

# 前史でないデカセギ前史

## —南米から沖縄への帰還移民をめぐる—

樋口直人（徳島大学）

稲葉奈々子（茨城大学）

キーワード：日系人、デカセギ、南米移民

### 1. エアポケットの中の帰還移民 —問題の所在

沖縄は、日本でもっとも海外移民を輩出した比率が高い県として知られる。それは戦前だけのことでなく、戦後も米軍統治下で多くの人が計画移民や呼び寄せ移民として南米へと渡った。そのうち一定割合は、南米から日本に戻って生活を再構築してきた。移民というと、送り出し側にとっての出移民と受け入れ側にとっての入移民だけが注目されがちであるが、実際には出身地に戻る帰還移民はかなりの数に上る。沖縄の場合にも、出移民が多かった分だけ帰還移民の数も多かったはずである。

では、その数はどれくらいにのぼるのか。現実には、移民のうち帰還した者の比率を計算するのは難しい。出移民の母数を包括したデータは、たとえば戦前の日本からの移民についてはかなりある。しかし、移民先からの帰還は五月

雨式かつ個人的に行われるため、その足跡を辿る試みはなされない。そのなかで、手元にある貴重な資料から現実の一部を垣間見ておこう<sup>(1)</sup>。1950～60年代に琉球政府の計画移民として、約3000人がボリビアのコロニア・オキナワへと開拓移住した。そのうち826名がボリビアのコロニア・オキナワからアルゼンチンに転住し、357名が日本に戻っている<sup>(2)</sup>。この357名のうちには、1980年代後半からデカセギで渡日し日本に定住した者も含まれているが、そうでない者も多い。

つまり、帰還移民は一定割合で存在するのだが、そこに光を当てた研究は郷土史も含めてつい最近まで我々のみ限りなかった<sup>(3)</sup>。これは沖縄への帰還移民に限ったことではないが<sup>(4)</sup>、唯一の例外といえるのが、第二次大戦での敗戦後に旧植民地などから日本に流入した引揚者である。これについては一定の研究蓄積が存在しており、歴史学以外に社会学や移民政策論からアプローチしたものもある<sup>(5)</sup>。引揚者は、日本の敗戦という国家側の要因で発生したものであること、大量かつ一時期に集中して流入した

(1) 在亜ボリビア親睦会『ボリビア移住者アルゼンチン転住45周年記念祝賀会』2006、23-35頁の名簿をもとに筆者計算。

(2) 生活の本拠をアルゼンチンに残した状態でのデカセギは、このなかには含まれていない。

(3) 近年出されたものとして、水谷史男「沖縄南米移民の動機と背景——沖縄本島本部町における生活史的覚書」『研究所年報』40号、2010、「沖縄からの南米移民の血縁ネットワーク——沖縄本島村落の移民家族調査から」『研究所年報』41号、2011があるが、メモ書き程度のものでしかない。沖縄以外の都道府県に帰還した人たちもかなりの数にのぼると思われるが、管見ではデカセギブームになるまでほとんど研究がない。沖縄以外に帰還した人たちもかなりの数にのぼると思われるが、デカセギに関連する研究が出るまで同様に研究されてこなかった。石川友紀の長年にわたる研究では、沖縄本島で移民を多く輩出した集落レベルの細かなデータが収集されているものの、そこには沖縄へ帰還した移民の姿はない（石川友紀『日本移民の地理学的研究——沖縄・広島・山口』榕樹書林、1997）。しかし、石川が調査した1970年代にはすでに帰還移民がいたわけだから、そうした人たちが彼の視野に入らなかったと評価してよいだろう。

(4) 戦後間もなくの和歌山県の移民母村については、福武直編『アメリカ村』東京大学出版会、1953という有名な記録がある。しかし、帰還移民そのものに焦点を当てたまとまった研究は、筆者らの知る限りではない。

(5) 蘭信三『満州移民』の歴史社会学』行路社、1994。若槻泰雄『戦後引揚げの記録』時事通信社、1991。

ため、無視できなかつたことによるだろう<sup>(6)</sup>。

本稿は、このような帰還移民研究の欠落を埋めることも目的とするが、主たる狙いはそこにはない。2008年のリーマン・ショック後、在日南米人の苦境は誰の目にも明らかになったが、それはデカセギ20年を経ても派遣労働から脱出できないことに起因していた。だが、これは南米人の流入が不可避的にもたらしたものなのか、それ以外の経路をとる可能性はなかつたのか。以下の事例研究を通して行いたいのは、沖縄にルーツを持つ者の沖縄を中心とした滞日経験を通して、こうした問いに答えることである。

## 2. 帰還移民研究における沖縄の位置づけ

世界的にみると、帰還移民に関する研究にはかなりの蓄積がある。だが、そのほとんどは「所得の低い地域」から「所得の高い地域」に移民し、後者から前者へ帰還することが前提となっている。所得が高い地域での貯蓄・送金をどう生かすか、賃金の安い地域に戻ってからどのような生計の途を模索するのか、と「賃金格差」が問いの中に埋め込まれているのである。この場合、世帯の地位が帰還後には上昇することが暗黙の前提となる。日本から北米への移民母村の調査でも、帰還移民が経済的余裕を持った新興勢力として台頭し、町議会議員へと進出する様子が描かれていた<sup>(7)</sup>。

だが、本稿で取り上げる南米移民の帰還は、そうした前提とは異なる条件下にある。移民当初は「賃金水準の高い南米へ」向かう流れだっ

たのが、日本と南米双方の経済変動により所得が逆転した<sup>(8)</sup>。この場合、南米から日本への帰還は「所得の低い地域」から「所得の高い地域」への移動となり、悠々自適の生活どころかゼロから生活の再建を始めねばならないことも珍しくない。世界的にみると、こうした事例は移民現象の中でも珍しい部類に入る。筆者らが知る限り、南米や東欧からイタリアやスペイン、ドイツへの帰還移民が該当するくらいではないか。そのうち沖縄ともっとも類似しているのは、イタリアからアルゼンチンへの人の流れである。アルゼンチンには戦後多くのイタリア移民が渡航し、1980年代末のハイパー・インフレーションによりイタリアに戻る者が続出した<sup>(9)</sup>。だが、イタリア→アルゼンチンという人の流れの向きは70年代に逆転しており、この頃からアルゼンチン→イタリアという帰還移民の流れが細々とできている<sup>(10)</sup>。

本稿で着目したいのは、こうした珍しい事例のなかでも光が当てられてこなかった移民——他の都道府県でなく沖縄に帰還した移民——である。なぜか。これには2つ理由がある。

第1は、時間軸（移民のタイミング）に関わる。表1が示すように、南米から日本へのデカセギブームが始まるまで、沖縄はアルゼンチン・ペルー人登録者数をもっとも多い県であった。これは、帰還移民が沖縄に集中していたことを物語る。特にペルー人の場合、多いときには日本在住の半数近くが沖縄に住んでいたが、そうした「デカセギ前史」が省みられることはなかつた。デカセギ前史は、一般には南米での生活に失敗し、隠れるようにして日本に帰る敗残者の

(6) その数は日本全体で350万人にのぼっていた（若槻、前掲書、11頁）。本稿で検討する沖縄については「本島人口30万人に対して17万人という引揚者を受け入れており、『引揚者』という存在は決してめずらしいものではなかつた」という（大原朋子「戦後沖縄社会と南洋群島引揚者——引揚者活動団体に注目して」『移民研究』6号、2010、25頁）。

(7) 福武編、前掲書。これは日本に限ったことではなく、以下の文献でもハワイで長く働いた後にアメリカの年金で悠々自適の生活をする帰還移民が登場する（Stephen Griffith, *Emigrants, Entrepreneurs, and Evil Spirits: Life in a Philippine Village*, New Day Publishers, 1989）。

(8) 日本の高度経済成長とバブル景気、南米の「失われた十年」の結果としてのハイパーインフレを指す。

(9) María Cristina Cacopardo, “La Emigración Potencial de Jóvenes Italoargentinos,” *Estudios Migratorios Latinoamericanos*, Nr. 22, 1992.

(10) Javier P. Grossutti, “De Argentina al Friuli, Italia (1989-1994): ¿Un Caso de Migración de Retorno?” *Estudios Migratorios Latinoamericanos*, Nr. 56, 2005.

表1 沖縄のアルゼンチン・ペルー人口

年	アルゼンチン		ペルー		年	アルゼンチン		ペルー	
	N	沖縄の全 国比(%)	N	沖縄の全 国比(%)		N	沖縄の全 国比(%)	N	沖縄の全 国比(%)
72	24	25.5	69	31.5	92	100	3.0	805	2.6
73	49	25.8	94	41.2	93	95	3.2	795	2.4
74	56	26.2	122	41.8	94	88	3.1	710	2.0
75	61	24.5	124	40.3	95	82	2.8	637	1.8
76	65	23.6	136	44.2	96	81	2.6	572	1.5
77	53	18.5	133	43.2	97	87	2.6	499	1.2
78	45	14.8	124	40.5	98	74	2.5	467	1.1
79	47	17.0	146	44.1	99	80	2.7	462	1.1
80	48	16.4	150	43.1	00	81	2.6	442	1.0
81	46	16.9	143	38.0	01	80	2.5	447	0.9
82	55	17.5	138	34.6	02	82	2.4	420	0.8
83	63	19.0	149	34.5	03	89	2.4	394	0.7
84	81	22.3	152	32.6	04	77	2.1	381	0.7
85	63	19.1	159	33.1	05	99	2.6	353	0.6
86	62	17.3	179	32.4	06	84	2.2	316	0.5
87	50	13.9	200	32.5	07	84	2.2	316	0.5
88	56	8.9	278	32.2	08	75	2.0	309	0.5
89	100	5.9	661	16.0	09	69	2.0	300	0.5
90	105	4.0	640	6.2	10	61	1.9	271	0.5
91	115	3.4	675	2.6					

出典：『出入国管理統計年報』各年次版

「見えない移動」として描かれてきたが<sup>(11)</sup>、こうした見方は果たして妥当なのか。

移住過程の初期に移民する者は、移住システムが発展してから移民する後続移民と比較して、移住に伴うコストとリスクが高い条件でも移民に成功している。後続移民は先発移民を頼っていけばよいが、先発移民はそうはいかない。その意味で、先発移民はその後の移民より恵まれた条件を備えているとされる<sup>(12)</sup>。デカセギブーム前に日本に渡った移民たちも、渡航・就労で斡旋組織を介せずとも日本で生活できるだけの条件を備えていた、理論的にはそう考えた方が自然だろう。そしてこうした帰還移民に着目することで、派遣会社が移住過程を支配するデカセギとは異なる南米人の移民のパターンを見出せるのではないか。

第2は、空間軸（居住分布）に関わる。筆者らの調査では、沖縄に居住する南米人の全員が沖縄系の移民である。これは当然のことのよう

に思えるが、現在の集住地たる愛知・静岡などに住む南米人は、ほとんどが集住地以外の都道府県にルーツを持つ。居住する地域にルーツがあったとしても、それとは関係なく単に仕事があったから住んでいるに過ぎない。この点にこそ、沖縄に住む南米系帰還移民と他の都道府県に住む南米人の相違がある。賃金水準だけ考えれば、沖縄よりも本土で働いたほうがよいともいえるわけで、デカセギがブームになってからは実際にそうした流れが生じている。つまり沖縄系移民であっても、デカセギに際してはほとんどが直接本土に渡るようになった。だが、本稿で検討する帰還移民の多くはわざわざ沖縄を選んだわけである。あえて所得の低い地域に移り住むのは何故か、そして何がそれを可能にするのか。

こうした問いを立てるのは、沖縄に住む帰還移民たちはデカセギで本土に流入する南米人とは異なる特質を持つと考えられるからである。

(11) 梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会、2005。梶田孝道「凝縮された移住サイクル——日系人に見る『デカセギ』の変容」『比較文明』14号、1998。

(12) Douglas Massey et al., *Return to Aztlan: The Social Processes of International Migration from Western Mexico*, University of California Press, 1987.

すなわち、本土の南米人は移住過程が市場原理に支配される度合いが高く、派遣労働という不安定な雇用に集中したがゆえにリーマン・ショック後の大量失業が生じている<sup>(13)</sup>。他方、沖縄に住む南米系帰還移民は文字通りルーツへの「帰還」としての性格を持つがゆえに、市場原理よりも親族ネットワークによる互酬原理が移住過程を決定しているのではないか。

このように、沖縄に住む南米系帰還移民に着目することにより、南米からの移民でありながら本土居住の者とは異なる移住過程を示しうる。これは、本土居住の南米人の経験を絶対化することなく、他にありえた可能性を見出すことにつながるだろう。

### 3. 分析枠組みとデータ・仮説

#### (1) 分析枠組み

本稿では、南米から渡日して沖縄に居住することを移民自身の主体的な選択とみなし、そうした選択を規定する条件を分析していく。ここで関係するのは、移民フローの方向をめぐる先行研究である。一般に、アルゼンチン／ペルー→日本という国単位の移民フローは、歴史的関係や資本蓄積上の要請といった変数を重視する歴史構造論によって説明される<sup>(14)</sup>。ところが、歴史構造論は世界システム論のようなマクロ理論を下敷きとするだけに、一国内での移民の空

間分布という細かな部分までは説明できない。プッシュ・プル理論を原型に持つ新古典派経済学は、労働力需給を基本的な説明変数とするが、居住地選択に対する説明力は弱かった<sup>(15)</sup>。

その点で強みを持つのが移民ネットワーク論であり、移民フローの方向付けは移民ネットワークの主要な機能の1つともされる<sup>(16)</sup>。あるネットワークに属する人は、移住に必要な社会関係資本をそこから調達する。その際、受入国の特定地域に社会関係資本が蓄積されていれば、そこに移民が集中することになる。それゆえ、社会関係資本と物的資本を説明変数とし、沖縄への居住と沖縄からの転住が被説明変数となる分析枠組みが成立する。すなわち、特定の資本の有無により沖縄を選ぶ／選ばないという選択がなされると考える。

ここで社会関係資本とは、「ネットワークその他の社会構造に帰属することを通して得られる利益を確保する能力<sup>(17)</sup>」を指す。1980年代から使用されるようになった比較的新しい用語だが、移民研究ではネットワークへの着目など古くから類似の発想が導入されてきた。社会関係資本という概念が導入されてからは、それが移民を促進する有力な変数であることが実証されてきた<sup>(18)</sup>。ではなぜ社会関係資本が、沖縄への居住を説明するに際して意味を持つのか。デカセギブーム以降の本土へは、社会関係資本がなくとも斡旋組織に料金を支払えば容易に渡

(13) 樋口直人「経済危機と在日ブラジル人——何が大量失業・帰国をもたらしたのか」『大原社会問題研究所雑誌』622号、2010。

(14) Alejandro Portes and John Walton, *Labor, Class, and the International System*, Academic Press, 1981. Saskia Sassen, *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Press, 1988 (=森田桐郎他訳『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者』岩波書店、1992)。

(15) その意味で、労働力需要に敏感に反応して居住していた在日ブラジル人は、新古典派の前提に例外的に忠実だといってよいが、そうした点に着目した経済学的な分析はなされていない。

(16) Tomas Faist, *The Volume and Dynamics of International Migration and Transnational Social Spaces*, Clarendon Press, 2000, p.50.

(17) Alejandro Portes, "Economic Sociology and the Sociology of Immigration," Alejandro Portes ed., *The Economic Sociology of Immigration: Essays on Networks, Ethnicity, and Entrepreneurship*, Russell Sage Foundation, 1995, p.12.

(18) Alberto Palloni et al., "Social Capital and International Migration: A Test Using Information on Family Networks," *American Journal of Sociology*, Vol.106, No.5, 2001. Douglas Massey and Kristin Espinosa, "What's Driving Mexico-U.S. Migration? A Theoretical, Empirical, and Policy Analysis," *American Journal of Sociology*, Vol.102, No.4, 1997. 樋口直人「国際移民の組織的基盤——移住システム論の意義と課題」『ソシオロジ』145号、2002。

航できた<sup>(19)</sup>。しかし、それ以前に何のつてもなく渡日する者が多くいたとは考えにくい。また、南米で沖縄の仕事を斡旋されることは実質上ないに等しいため、斡旋組織を介して沖縄で就労する可能性もまたきわめて低い。つまり、有力な社会関係資本が存在しなければ沖縄を選択することはなく、社会関係資本は沖縄渡航の必要条件だったと考えられる。

次に、前述のように南米から沖縄への帰還移民は「所得の低い地域」から「高い地域」へ移動するだけに、貨幣資本（南米での貯金）が持ち込まれることは実際上ないといってよい。だが、土地や住宅のような物的資本が沖縄に残されている場合、他の都道府県でなく沖縄を選択する十分条件となる可能性が高い。賃金が低いとしても、日本での生活基盤を整備するに際して物的資本の有無は決定的な影響を及ぼすと考えられるからである。さらに、物的資本は家賃を払わなくて済む生活を可能にするから、賃金が低くても沖縄に住み続ける要因ともなる<sup>(20)</sup>。

## (2) データと仮説

本稿で用いるのは、アルゼンチン・ペルーから日本への移民に対して筆者らが実施した聞き取りのうち、以下の2つの条件を満たす者のデータである。(1)本人または配偶者が沖縄にルーツを持つ。(2)デカセギ斡旋が制度化する1985年以前に就労目的で渡日しているか、それ以降に渡日した場合には沖縄に居住した経験を持つ<sup>(21)</sup>。聞き取りに際しては、関係する団体に紹介を依頼する、回答者に紹介するといった機縁法のほか、インターネットで検索して自営業を営む

家族にアプローチするなどした。聞き取りは、2006年8月から2011年7月にかけて、沖縄と本土、アルゼンチンで実施した。

回答者は合計で33世帯46名であり、プロフィールについては表2にまとめてある。これを日本での空間移動によって分類すると、以下のようになる。①沖縄のみ（沖縄から南米に帰国した場合も含む）が21家族27人。②沖縄→本土（後に沖縄に戻った場合も含む）が8家族10人。③本土のみ（南米に帰国した場合も含む）が2家族4人。④本土→沖縄が5家族5人。

本稿では、このデータを用いて移民が持つ社会関係資本・物的資本と空間移動の関係について分析する。すなわち、前項でみた社会関係資本と物的資本が、日本での居住・移動パターンを規定するのではないかと考えた。こうした問題設定は、先行研究がたどりついた（恐らくは正しいが）労働市場決定論的な知見の相対化を企図している。在日ブラジル人に関する先行研究では、その空間的分布と有効求人倍率の間にきわめて高い相関関係があることが指摘されていた<sup>(22)</sup>。これは、日伯両国にまたがる労働者斡旋組織により、社会関係資本とは関係なく求人倍率の高いところにブラジル人を送り込むシステムが形成された結果とみなされる<sup>(23)</sup>。

こうした見方は、南米から本土への移住に関してはおおむね妥当だと考えられる。だが、沖縄の賃金水準は、本土の工業地帯と比較して相当低い。にもかかわらず沖縄に戻るのは、労働市場以外の要素が作用しているからだと考えるべきだろう<sup>(24)</sup>。現実には生じる移民現象のほとんどは、労働市場における需要と供給だけで説

(19) この点について、マッシーらはアジアにおける労働力移動では斡旋組織という社会関係資本が用いられるとしているが、これは正しい議論とはいえない (Douglas Massey et al., *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium*, Clarendon Press, 1998)。斡旋組織は、必要額を払えば社会関係がないでも渡航サービスを提供するため、これはボラニーがいう意味での市場交換であり社会関係資本が介在するとはみなせない。このような社会関係資本を欠いた渡航の多さが、南米から日本への移民の特徴なのであり、集団的特質を考えるうえでこの区別は不可欠である。

(20) ここで注意しておかねばならないのは、上述の物的資本も自力で蓄積して得たものではなく、日本に居住する家族・親族という社会関係をもとにして得られた点である。その意味で、社会関係資本を広義にとれば物的資本も含めることは可能だが、ここでは就労・居住面での援助に限定して考える。

(21) 日本の教育を受けるために沖縄の親戚に預けられた二世、病気治療のため日本にいた一世がいるものの、ここでは就労していない事例を除いてある。

(22) 鍛治致「統計でみる外国人児童の家庭環境と教育課題」『日本語学』28巻6号、2009。

(23) 梶田・丹野・樋口、前掲書。丹野清人『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会、2007。

明できるほど単純ではない。在日ブラジル人について労働市場決定論を持ち込んだ論者は、その特質を際立たせるためあえてそうしたのだと

いえる。が、それに該当しないパターンをみることで、南米から日本への移住過程が取りえた経路を豊饒化して描くことができるだろう。リ

表2 調査対象者一覧

家族	性別	前住地	南米居住期間	渡日年	日本での居住地	
A	夫	男	アルゼンチン	13年	1974	沖縄のみ
	妻	女	アルゼンチン	10年	1974	
	長男	男	アルゼンチン	南米生	1974	
B	夫	男	アルゼンチン	18年	1982	本土→アルゼンチン
	妻	女	アルゼンチン	20年	1983	
	長男	男	日本生	7年	1983	本土→アルゼンチン→本土
C	夫	男	ペルー	南米生	1989	沖縄→本土→沖縄
	妻	女	ペルー	南米生	1989	
	長女	女	ペルー	南米生	1989	沖縄のみ
	次女	女	ペルー	南米生	1989	沖縄→本土→沖縄
D	夫	男	ペルー	南米生	1965	沖縄のみ
	妻	女	ペルー	南米生	1968	
	長女	女	ペルー	南米生	1989	
E	父	男	アルゼンチン	18年	1973	沖縄のみ
	長男	男	アルゼンチン	18年	1973	
F	母	女	アルゼンチン	30年	1982	沖縄のみ
	長男	男	アルゼンチン	南米生	1982	
G	夫	男	アルゼンチン	32年	1989	本土→沖縄→本土
	妻	女	アルゼンチン	39年	2001	沖縄→本土
H	弟	男	アルゼンチン	49年	2000	沖縄のみ
	姉	女	アルゼンチン	2年	2000	
I	男	アルゼンチン	7年	1972	沖縄のみ	
J	女	アルゼンチン	26年	1989	沖縄→本土→沖縄→アルゼンチン	
K	男	アルゼンチン	5年	1973	沖縄のみ	
L	男	アルゼンチン	18年	1978	沖縄のみ	
M	男	アルゼンチン	23年	1973	沖縄→本土	
N	男	アルゼンチン	南米生	1984	沖縄→本土	
O	男	アルゼンチン	26年	1985	沖縄のみ	
P	男	アルゼンチン	12年	1976	沖縄のみ	
Q	男	アルゼンチン	5年	1974	沖縄のみ	
R	女	アルゼンチン	7年	1983	沖縄のみ	
S	男	アルゼンチン	南米生	1988	沖縄→本土に季節出稼ぎ	
T	女	アルゼンチン	南米生	1996	本土→沖縄→アルゼンチン	
U	男	アルゼンチン	27年	1977	沖縄のみ	
V	女	アルゼンチン	32年	1979	本土のみ	
W	男	アルゼンチン	南米生	1987	沖縄→アルゼンチン	
X	女	アルゼンチン	南米生	1987	沖縄のみ	
Y	男	アルゼンチン	31年	1982	沖縄→本土	
Z	女	ペルー	南米生	1989	本土→沖縄	
AA	男	ペルー	南米生	1987	本土→沖縄	
AB	男	ペルー	南米生	1988	沖縄のみ	
AC	女	ペルー	南米生	1980	沖縄のみ	
AD	女	ペルー	南米生	2006	本土→沖縄	
AE	女	ペルー	南米生	1990	沖縄のみ	
AF	男	ペルー	南米生	1989	沖縄のみ	
AG	女	ペルー	南米生	1990	沖縄のみ	

注：D一家の長女とF一家の長男は本土の大学に進学したが、ここでは本土で就労した場合のみ空間移動したものと考える。

(24) 実際、沖縄は全国的にもっとも高い失業率にあえいできたが、沖縄へのUターン志向はかなり強いといわれており、生活史法により要因を分析した先行研究も存在する(谷富夫『過剰都市化社会の移動世代——沖縄生活史研究』淡水社、1989)。

表3 沖縄への移住を決める要因

		社会関係資本	
		無	有
物的資本	有		①沖縄のみ
	無	③本土のみ	①沖縄のみ、②沖縄→本土、④本土→沖縄

ーマン・ショック以降の状況が示すように、労働市場決定論が描いた移住過程は、その予告どおりに大量失業・帰国という最悪の経路を辿った。それとは異なる移住過程を提示することは、研究としても実践としても必要である。

本稿では、前項でみた社会関係資本と物的資本の相違が移住過程の差異を生み出すという説明を試みる。すなわち、相続しうる資産（特に土地家屋）そしてまたは世話してくれる親族の存在が、労働市場における需給関係以外の居住地選択をもたらす。親族は仕事を得るうえで重要な要素であり、土地建物といった資産は所得が低くても生活を可能にする基盤となる。そうした支えがない場合、沖縄ではなく最初から本土へ移住することとなる。逆にいえば、沖縄に戻る人たちは南米で成功できなかったからというよりも、沖縄での生活基盤があったからだともみられる。

ただし、親族がいて仕事を得られても資産がない場合には、本土に再移住する要因となる。資産がなく待遇の良い仕事につけなければ、沖縄で暮すよりは本土に出たほうが経済的機会に恵まれているからである。このような居住地選択をめぐるのは、マッシーらのネットワーク移民論をライトが批判した図式が参考になる<sup>(25)</sup>。マッシーによれば、移住過程の成熟とともに移民ネットワークが発達し、移住に伴うコストとリスクが低減する。それゆえ、不景気や移民規制の強化といった構造的与件の変動に際しても、それに左右されない恒常的な移民フローができあがるという<sup>(26)</sup>。その結果、移民は受入国のなかでもネットワークが確立した特定地域

に集住することになる。ライトはそれを批判して、移民の増加により住宅価格が上昇すれば、それを避けて新たな居住地への流入が生じるといふ。つまり、市場要因だけでもネットワーク要因だけでも説明には不十分で、より複雑な説明図式が求められるという教訓を、両者の論争から引き出すことができる。

これを本稿に即して考えると、社会関係資本と物的資本という2つの変数が、沖縄への居住／沖縄からの転住に際してどう作用しているのかが課題となる。これを組み合わせて分析枠組みを構築したとき、表3のように仮説を図式化できる。このうち、親族を通して不動産を相続するという性格上、沖縄に物的資本があるが社会関係資本がない左上のパターンはありえない。また、労働市場（賃金）という要因だけが作用するのであれば、本土は沖縄に対して常に優位な居住地となる。2つの資本が、こうした労働市場原理といかに異なる結果を生み出すのか。残りの3つのパターンが生み出す居住地選択に即していえば、以下ようになる。

#### 《物的資本も社会関係資本もない場合》

この場合、沖縄は郷里であるということ以外に積極的に選択する理由はない。デカセギブーム前に本土へ渡った者しかサンプルには含まれていないから、沖縄ではなく本土に社会関係資本を持っていたと考えられる。それに加えて賃金格差があるため、③の本土のみの居住となる。

#### 《物的資本も社会関係資本もある場合》

ここでいう物的資本とは、家族・親族から土

(25) Douglas Massey, Jorge Durand and Nolan J. Malone, *Beyond Smoke and Mirrors: Mexican Immigration in an Era of Economic Integration*, Russell Sage Foundation, 2002. Ivan Light, *Deflecting Immigration: Networks, Markets, and Regulation in Los Angeles*, Russel Sage Foundation, 2006.

(26) Douglas Massey, "Social Structure, Household Strategies, and the Cumulative Causation of Migration," *Population Index*, Vol.56, No.1, 1990.

表4 社会関係資本・物的資本がない人の居住パターン

家族	社会関係資本		物的資本	居住パターン
	求職	住宅		
B 夫妻 長男	アルゼンチンの友人		なし	③本土のみ ③本土のみ ③本土のみ
G 夫妻	妻 旅行社	なし	なし	④本土→沖縄→本土 ②沖縄→本土
V AD	広告 なし	なし なし	なし なし	③本土のみ ④本土→沖縄

地や住宅を分けてもらえる状況を指す。社会関係資本は、仕事や住居に関して援助してくれる人（実質的には親族）がいる状況を考えればよい。この場合、家賃が安いとしてもそれを払わずに済むし、賃金相場が低くても家賃を払わなければ生活していけるから、沖縄以外に住む誘因は弱くなるだろう。したがって、①の沖縄のみのパターンに落ち着くと考えられる。

#### 《物的資本はないが社会関係資本がある場合》

一番複雑なパターンをたどることが予想される。デカセギブーム以前は、社会関係資本がなければ渡日して仕事を探すのは容易ではないから、沖縄に社会関係資本があれば沖縄を選択する誘因は強くなる。だが、沖縄での生活に慣れて本土就労のノウハウを身につけたとき、沖縄と本土の賃金格差によっては本土に向かわせる要因となる。一方で、デカセギブーム以後には「斡旋組織を介した本土就労」と「社会関係資本を用いた沖縄での就労」が競合関係になる。どの要素を重視するかによって、居住地も決定される。まとめると、当初は④本土に行くが沖縄を選択する場合と、②沖縄を選択するが本土に行く場合、③沖縄に住み続ける場合とに分岐するだろう。

社会関係資本・物的資本と空間移動の関係について、これらの仮説の妥当性を次節で検証することになる。分析に際しては、表2に示した人たちが表3の図式にどれだけ合致するかをみていく。

## 4. 分析結果

### (1) 物的資本も社会関係資本もない場合

一番該当数が少ないため、表4をもとにした分析と結論は暫定的なものとならざるをえない。仮説どおりになるならば、本土のみの居住になるはずであるが、家族単位でいうと該当するのは4分の2に留まっている。このうちB一家は、アルゼンチンで借りていたクリーニング店の家主がイタリアに戻るので立ち退くように言われたため、渡日した。当初は沖縄の建設会社で働くつもりだったが、仕事があまりないという話を聞いて、本土に住むアルゼンチンの友人に仕事を紹介してもらったという。V氏は特殊な事例で、アルゼンチンでパタンナーの仕事をしており、日本の洋裁雑誌も講読していた。渡日したのは、パタンナーとしての技術向上のためであり、デカセギとはいえず洋裁雑誌の求人広告をみて本土で就職した。2度目の渡日は母親の治療が目的で、母親は沖縄に住む妹が世話をしたが、V氏はパタンナーの仕事を優先させて本土で働き続けている。

それに対してG夫妻の場合、夫は1989～91年に本土へデカセギに行っている。沖縄に渡航したのは、怪我のためデカセギに行けなかった妻のイニシアチブによる。夫はデカセギで日本に滞在したが、妻は訪問できなかつたため日本に行く機会を求めていた。そのとき、沖縄の弁当工場での求人が『らぶらた報知』<sup>(27)</sup>に出ていたため、故郷で働くチャンスを逃してはいけないと数日で渡航を決めて出発したという<sup>(28)</sup>。夫も後から渡沖して妻と同じ工場働くが、直

(27) アルゼンチンで唯一現存する日系新聞。当時は週3回刊行されていたが、現在は週2回刊行。



表5 社会関係資本も物的資本もある人の居住パターン

家族	社会関係資本		物的資本	空間移動
	求職	住宅		
A 夫 妻 長男	広告	なし	土地を相続	①沖縄のみ ①沖縄のみ ①沖縄のみ
D 夫 妻 長女	親族	あり	土地を相続・畑を貸借	①沖縄のみ ①沖縄のみ ②沖縄→本土→沖縄
E 父 長男	広告	あり	家を相続	①沖縄のみ ①沖縄のみ
F 母 長男	親族	あり	土地の贈与	①沖縄のみ ①沖縄のみ
I	高校の友人	あり	家を相続	①沖縄のみ
K	アルゼンチンの友人	あり	家を相続	①沖縄のみ
L	広告	あり	家・土地を相続	①沖縄のみ
O	親族	あり	土地を相続	①沖縄のみ
Q	親族	あり	同居	①沖縄のみ
R	自営	あり	同居	①沖縄のみ
U	自営	あり	土地を相続	①沖縄のみ

接雇用だったため妻より時給が安く、賃金が低いため妻の派遣会社に入って本土の工場に移っている。妻は娘とともに沖縄で通信制の高校を卒業してから、本土にいた夫に合流して同じ工場で働くようになった。AC氏は、本土にデカセギしていた娘と同居していたが、娘が米系企業に採用され偶然沖縄に配属されたため、娘について沖縄で住むようになった。

つまり、沖縄居住経験のある2家族のうち1家族は配属先が沖縄だったという偶発的な要因にもとづいており、もう1家族はたまたま沖縄の仕事を斡旋する広告が掲載されたことによる。B一家は、アルゼンチンで聞いていた沖縄の建設会社に電話したが仕事がないといわれた時点で、沖縄との縁が切れている。結果的には、本土で働き妻子を呼び寄せて本土での生活で完結しており、賃金の安い沖縄に行くことは考えなかった。その意味で、社会関係資本と物的資本がなければ、沖縄は偶発的な要因によってしか行くことがない場所であり、仮説に適合的な結果といえる。

## (2) 物的資本も社会関係資本もある場合

この場合、表5が示すように仮説にきわめて適合的な結果が出た。D一家の長女のみ本土で働いた経験を持つが、これはデカセギというよりは谷も述べたような「本土経験」のためであった<sup>(29)</sup>。D一家は、ペルーから日本に渡って以来ずっと生活の本拠を沖縄に置き続けており、相続した土地にアパートを建てて自ら住み賃貸にも出すほか、定年退職後も親族の畑を借りて花卉を栽培している。長女も、親元を離れないようにといわれたため、大学卒業時に得た本土企業の内定を断って沖縄で非正規の仕事についている。

A一家の夫は、アルゼンチンでの生活がうまくいかず単身沖縄に渡航し、兄の模合（タノモン）を借りて妻子の旅費を捻出せねばならなかった。家も賃貸で借りていたが、相続した土地を分けてもらったため、それを担保に自営業の資金を捻出できたという。仕事は求人広告で探して正規の職についているが、これは夫が沖縄で大学中退の学歴だったから可能になったと思われる（そうでなければ親族のコネが必要だっただろう）。一家は、朝晩は子どもも含めて

(28) 筆者らが知る限り、派遣会社が沖縄での仕事を斡旋したのは、2001年にローソンの弁当を製造する工場があっただけである。この派遣会社の社長も沖縄から南米に移住し、現在は本土に居住しており、採算はとれないが沖縄に営業所を作る希望があったゆえの事業拡張だという（社長に対する聞き取り、2009年3月27日）。

(29) 谷富夫、前掲書。

表6 社会関係資本はあるが物的資本がない人の居住パターン

家族	社会関係資本		物的資本	空間移動
	求職	住宅		
C 夫 妻 長女 次女	親族	あり	なし	②沖縄→本土→沖縄 ②沖縄→本土→沖縄 ①沖縄のみ ②沖縄→本土→沖縄
		なし	なし	①沖縄のみ ①沖縄のみ
H 弟 姉	親族	あり	なし	①沖縄のみ ①沖縄のみ
J	広告	なし	なし	②沖縄→本土→沖縄→アルゼンチン
M	家業手伝い	あり	なし	②沖縄→本土
N	親族	あり	なし	②沖縄→本土
P	親族	なし	なし	①沖縄のみ
S	広告	あり	なし	②沖縄→本土に季節出稼ぎ
T	家業手伝い	あり	同居	④本土→沖縄→アルゼンチン
W	家業手伝い	あり	なし	①沖縄→アルゼンチン
X	家族の看病	あり	なし	①沖縄のみ
Y	妻の兄弟	あり	なし	②沖縄→本土
Z	ペルーの友人	あり	なし	④本土→沖縄
AA	家業手伝い	あり	なし	④本土→沖縄
AB	親族	あり	なし	①沖縄のみ
AC	親族	あり	なし	①沖縄のみ
AE	親族	あり	なし	①沖縄のみ
AF	親族	あり	なし	①沖縄のみ
AG	親族	なし	なし	①沖縄のみ

家族全員で新聞配達、土日は野菜の行商とひたすら働いて貯蓄し、自営業で成功した。が、その基礎として兄という社会関係資本と土地という物的資本があったことは、一家が沖縄に踏みとどまるに際して大きな要素だったと考えられる。

F一家も、アルゼンチンで離婚してから友人の家に身を寄せるなど厳しい生活状況だったが、先に帰国していた母親の父親に旅費を送ってもらって沖縄にたどりついた。日本語ができないため、親族の紹介で建設現場の仕事についている。長男も長女も新聞奨学生にならなければ大学に進学できなかったが、母親の父親が親族に土地を贈与され一度は家を建てられたのである<sup>(30)</sup>。

この類型に属する人たちは、南米から渡航する動機も家族に関わるものであることが多い。D一家はペルー生まれの二世夫婦だが、1960年代から祖父母の世話のため日本に来ている(い

ったんペルーに帰ったが、政情不安定になった1990年に再度渡日)。E一家も、夫の父親が事故で重体になったのをきっかけとして、沖縄にある父親の家を継ぐよう親族に説得されて沖縄に戻っている。

さらにこの類型には、沖縄で学業を終えてから若いうちに単身でアルゼンチンに渡り、比較的短期間で帰国した人が多い。I、K、L氏は農業実習生や開発青年隊として沖縄を離れたし、O氏はアルゼンチン旅行で親族のもとに身を寄せたのが結果的に7年住むことになった。こうした人たちは、親族も沖縄に残っているため帰国して頼りになる資本に恵まれていることになる。

**(3) 物的資本はないが社会関係資本がある場合**

表6が示すように人数が最大の類型であり、仮説どおり空間移動にも分岐がみられる。①沖縄のみ、②沖縄→本土、④本土→沖縄というパ

(30) だが、母親の父親が病気になる時に生活苦に陥り、家を手放さざるを得なかったところにF一家の苦勞が伺える。一家について詳しくは、以下で紹介している(稲葉奈々子・樋口直人「デカセギと家族(12)——沖縄に戻った家族・L一家の場合」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』11号、2011)。

ターンにわかれるため、それぞれについてなぜこうした居住をとるのかをみていく。

#### 《沖縄に留まり続ける場合》

社会関係資本は、最初の職と住居の確保には役立つが、必ずしも持続的な生計手段をもたらすわけではない。不動産を所有せず、かつ賃金相場の低さにもかかわらず沖縄に留まり続ける場合、「良い仕事」か「家族」という2つの要因に基づくと考えられる。

まず「良い仕事」が沖縄に引き止める例をみていこう。H一家の場合、一家を挙げてアルゼンチンに移民したが、医療専門職だった姉は自分の専門を生かすべく2年後に沖縄に戻っている。彼女の場合、社会関係資本がなくとも人的資本だけで生計を立てられるくらい恵まれた状況にあり、沖縄から離れる理由もなかった。その後も医療職を続けてから保育園を始めており、それを手伝えるためにアルゼンチンにいる弟夫婦を呼び寄せている。弟は、沖縄に到着してすぐに姉の保育園の経営の一翼を担っており、沖縄を離れる理由もなかった。

W氏は建築士であり、1回目の渡日では半ば研修のようにして親族が営む建設会社で働いた。2度目の渡日時も、親族が沖縄で営む事業をアルゼンチンで展開するために働いており、いずれも2年間で帰国したため本土で働く理由はなかった。X氏は祖母の看病のため沖縄に来て、その後は琉球大学に留学してスペイン語教師になったため、本土に行かないほうが安定した職を維持できるともいえる。AC氏は、来沖時には日本語ができなかったものの、従兄弟が沖縄で政治家をしていたため、その紹介で地元の大手建設関連企業の正社員となった。彼は、それから20年以上同じ企業で働き続けている。AF氏も、当初働いていたペルー人の企業が倒産した後、待遇の良い米軍基地で働けるようになったため、沖縄に住み続けている。

次に、家族が沖縄での定锚になっているのは以下の人たちである。P氏は兄が借りていた家

に同居し、親族の紹介で工場の職を得た。P氏の場合、沖縄の人と結婚して子どもも生まれたことが、沖縄に留まった理由の1つであったといえる。AB氏も沖縄の人と結婚し、夫の両親と同居していることが、沖縄にいる大きな要因であった。2008年からは、英語力を生かして待遇も良い米軍基地の仕事につけたので、仕事の面でも沖縄を離れる理由はない。AE氏は、沖縄から進学のため上京して通訳の専門学校を卒業し、関連企業に内定をもらったものの、弟が亡くなり両親が悲しんでいるため沖縄に戻った。AG氏の場合、沖縄に良い仕事がないので夫は本土にデカセギに行ったが、彼女自身は夫の母親の介護のため沖縄にずっと残った。

#### 《沖縄から本土に再移住するパターン》

このパターンに属する人たちは、いずれも沖縄での仕事を確保することはできたものの、よりよい職を求めて本土で働いている。ただし、賃金格差とは異なる動機で沖縄に戻る場合もある。

その典型がC一家であり、両親は来沖後すぐ親族の経営するクリーニング工場で働いた。それから何年かたって、それぞれ自動車整備工場とファーストフード店で転職したが、子どもの進学に伴って支出が増加したため、本土で他のペルー人と同様のデカセギ労働についている<sup>(31)</sup>。本土で4年働いた後、長女の子どもが生まれたので世話するために沖縄に戻った。長女は沖縄で大学を卒業してからも本土で住むことはなかったが、次女は本土の大学を卒業して本土の企業に就職した。その後、結婚するまでは一緒に住んでほしいと両親に言われたため、沖縄に戻ってから両親が始めた自営業を手伝っている。

M氏は、アルゼンチンでの生活がうまくいかず、沖縄の伯父を頼って沖縄に戻った。伯父の経営する企業で一家5人が働くようになり、のれんわけの形で独立させてもらうが、商売がうまくいかなかったため店をたたんだ。それから那覇の職業安定所に通い、家族で働ける仕事

(31) C一家では3人の子ども全員が私立大学に進学し(うち2人は学費の高い工学部)、下宿生活を送っている。子ども達も懸命にアルバイトしたというが、親の援助がなければ進学は不可能だっただろう。

として愛知県の企業を紹介され、一家で愛知に渡って沖縄には戻らなかった。その後、バブル期にスペイン語と日本語ができることを生かして派遣会社を始めて成功したため、なおのこと沖縄に戻る理由はないといってよい。

N氏はアルゼンチン生まれだが、祖先崇拜の習慣を守るため沖縄に行くようにと親戚に言われ、沖縄にいる伯父の家に同居するようになる。アルゼンチンでも従事していたクリーニングの仕事を紹介され、5年間で2回別のクリーニング店に転職している時にボリビア人女性と知り合い、結婚した。結婚すると沖縄の給与水準では生活していけないため、妻の兄を頼って本土に渡り、義兄の働く解体工事の企業に就職した。それから妻の妊娠を契機にいったんアルゼンチンに戻った後、店を任せてもらう約束で再び沖縄のクリーニング店で働くようになるが、生活していけるほどの売り上げがないため大阪に渡った。結局、義兄と同じ企業に戻り、後に独立した義兄のもとで働き続けている。

S氏は、JICAからアルゼンチンに派遣されていた沖縄の女性と婚約し、彼女の任期が切れる前に一足先に沖縄に渡った。当初は伯父の家に住んで近所の食品工場で働いていたが、作業が細かくてついていけず、これなら本土で働く方がいいと思って半年契約の期間工として静岡県で働いた。そのときの仕事で、結婚後の住宅や家具、当座の生活費を賄えるくらいの貯蓄を作り、沖縄での配偶者との生活が始まった。それから配偶者は沖縄で働いていたが、S氏は1年のうち半年は期間工として働き、半年は沖縄で貯蓄を使う生活を10年以上続けたという。それから沖縄の24時間営業の店舗で夜勤を4年続けるが、心臓病になって仕事をやめ、今は障害年金と妻の収入で生活している。沖縄に住んで短期出稼ぎを繰り返す人は一定数存在しており、S氏の場合も同様に沖縄に生活の本拠を置きつつ本土での期間工生活を繰り返したわけである。

Y氏は、ブエノスアイレスで縫製業を営んでいたが、フォークランド戦争が勃発して敗戦は目に見えているからアルゼンチンに見切りをつけ、妻の親兄弟がいる那覇に渡った。妻の兄弟に紹介された食品工場で働くが、そこでの賃金は1ヶ月10～12万円だった。アルゼンチンでは1ヶ月1000～1500ドル程度の収入があり、1982年当時のレートでは収入が半減したためがっかりしたという。沖縄で2年働いた後、南米の友人を頼って本土に渡って2倍の賃金を得られるようになって初めて、日本に帰国してよかったと感じたという。

J氏は、思わぬ経緯で沖縄に20年住んでいるが、その合間に本土で働いた経験を持つ<sup>(32)</sup>。彼女はアルゼンチンから米国の長男宅滞在を経て母親を訪問するために沖縄に行くが、その際に母親が転倒してギブスをするようになり、その世話のため滞在が2ヶ月間になった。ギブスが外れてからは世話することもなくなったため、当時ブームだった付添婦をして帰ろうと本土で働く。ところが、アメリカにいた子どもの1人が精神疾患にかかったため、その治療のため沖縄に2人で住むようになった<sup>(33)</sup>。それ以降、子どもが落ち着くまでは沖縄から離れられず、沖縄で清掃員をして暮らしていたが、高齢になったため生活保護を受けるようになった。それから子どもの1人に呼び寄せられて、現在はアルゼンチンに住んでいる。

#### 《本土から沖縄に再移住するパターン》

該当者が3人しかいないが、賃金格差から考えれば当然の結果といえる。では、なぜ賃金格差があるにもかかわらず沖縄に再移住したのか。T氏は、十代前半の頃からアルゼンチンでカウンセリングに通っており、精神的に不安定な状態が続いていた。彼女は日本を一度は見たいと思い、姉が働いていた本土の工場に合流した。3年半働いて精神的に限界だと感じたが、

(32) アルゼンチンに住む前の状況については、以下で詳しく紹介している(樋口直人・稲葉奈々子「デカセギと家族(5)——一家離散と再結合の過程・E一家の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』42号、2009)。

(33) この子どもは日本国籍を持っており、なおかつアメリカで医療保険に入っていなかったため、治療を受けるには日本の方が良いという判断があった。

まだアルゼンチンに戻りたくなかったため沖縄で祖母の世話をしていた。それから1年半、貯蓄を使いながら沖縄にいたが、いったんアルゼンチンに戻っている。3年有効の再入国許可が切れる直前に再び沖縄に渡って親族の畑を手伝うが、親戚にもらう小遣い程度の賃金では生活できず、2年して貯蓄がなくなったためアルゼンチンに戻った。

Z氏は、日本に渡って1ヶ月は沖縄の叔母の家に世話になるが、それから約20年を本土で暮しており、子どもも全員本土にいる。日本にいる間に夫を亡くすなど苦勞が多い人生で、半年間インドに滞在してサイババのもとで霊気マッサージを習うなど、スピリチュアルなものに対する関心が強い。それから先祖の地である沖縄が自分を呼んでいると感じたため、再び沖縄に来てマッサージやレストランのアルバイトなどで生活を営む。

AA氏は、ペルーの大学で食品工学を専攻したため、日本で働いて貯蓄してから日本の大学院に進学しようと思っていた。しかし、直接本土に渡って電気工事業者で働くようになってから、進学ではなく日本語を学んで電気工事士の資格も取得した。そのまま本土で働くのかと思っていたところで、沖縄で製菓業を立ち上げた両親から食品に関する知識を生かして家業を手伝ってほしいと頼まれたため、沖縄に移動している。その意味で、経済的動機を伴って沖縄に移動したのはAA氏だけであり、それ以外はルーツのある沖縄にある種の癒しを求めてきたといつてよい。本土は貯蓄する地であり、沖縄は消費する地という意味では、故郷の南米に準じた位置づけが沖縄に対してなされているともいえる。

## 5. 考察と結論

本稿で示した問いに立ち返る前に、4節の知見をまとめておこう。結論的にいえば、沖縄にルーツがあるとはいえ社会関係資本も物的資本もない状態では、日本のなかで沖縄を居住地として選択するのは難しい。そうした事例があったとしても、偶発的な要素によるものだった。

これは賃金格差を考えれば当然のことだが、逆にいえば沖縄に居住する南米系移民は、本土だけに居住するデカセギ者にはない資本を持っているともいえる。その意味で、沖縄への帰還はそれをなしえる人がしたものと考えたほうがよい。デカセギブーム以前に日本に帰還するには、社会関係資本（と可能ならば物的資本）が必要であるため誰でもできることではなかった。この時期に沖縄の南米人登録者数が全国比でかなり高かったのは、沖縄がこうした資本に恵まれていたことによっている。

ただし、社会関係資本は帰還移民を沖縄へとひきつける誘因にはなるが、そこで「良い仕事」か「家族」という沖縄にひきとどめる要因がない限り、本土への再移住を帰結する可能性が高い。結婚したら沖縄での生活は難しいし、学費など生計費以外の大きな出費を賄うには、本土で働かねばならない。その場合、知人のつてをたどって他のデカセギ者と同じ間接雇用の仕事につく人もいたが、全体としては職安経由での仕事が多かった（日本の学校を卒業した者を除く）。こうして、南米→沖縄と沖縄→本土という二重の包摂システムに、南米から沖縄への帰還移民は組み込まれていくのである。

一方で、社会関係資本に加えて物的資本を持つ人は、そうした状況に陥っていない。沖縄の賃金水準は安く、高給のホワイトカラーになる道は閉ざされているが、持ち家があれば生活できる現実がそこにはある。ただしこれは、物的資本を持てる恵まれた人でなければ、沖縄に住み続ける十分条件とはならない現実を示すものと解釈すべきだろう。さらに沖縄での生活は、短期間で最大限貯蓄して南米に戻る希望がない限りにおいて成り立つものである。その点で、当初からデカセギとは異なる行動原理を持たなければ、沖縄に住む誘因は働かない。沖縄での居住を主題とする本稿のタイトルに、「前史でないデカセギ前史」をつけたゆえんでもある。

こうした考察を経て、ようやく最初に提示した問いに立ち返ることができる。すなわち、前史でない前史＝他の都道府県とは異なる移住の原理を示す沖縄の事例は、デカセギに伴うさまざまな問題についてどのような含意を持つのか

か。

まず、沖縄は帰還移民に対して社会関係資本と物的資本を提供したからこそ、他の都道府県にはない「南米移民の帰結」をもたらした。それは第1には、本土では派遣会社による間接雇用が圧倒的多数を占めていたのに対して、異なる求職ネットワークが機能していることである。沖縄に帰還した者は、親族ネットワークを介した正規雇用につく比率が高く、自営業に進出する者も多い。同じ南米からの移民であっても、包摂する側の体制によって結果が大きく異なることを、沖縄の事例は物語る<sup>(34)</sup>。本土には社会関係資本が蓄積されていない点で、包摂様式は市場原理に支配されていた。そうであれば、社会関係資本の欠落を補うべくデカセギ初期のうちから派遣以外の仕事へと誘導する政策があれば、現在に至る経路は大きく違っただろう。

第2に、本土では南米人の進学率の低さが問題になりつつあるが、沖縄ではその点でも違った結果を生み出した可能性が高い<sup>(35)</sup>。本稿の調査に回答した若年層だけでなく、聞き取りに際して高年層が言及した自らの子どもに至るまで、学齢期に沖縄に渡った人は全員が高校を卒業していた。苦学して大学進学した人も多く、同じ時期の高校進学率が5割前後と思われる本土の南米人生徒とは状況がまったく異なる。沖縄に渡った子どもも、当初から日本語ができた人はいなかったから、日本語適応の程度が生み出す差ではない。社会関係資本と物的資本が安定した居住をもたらし、さらにそれが教育達成の向上につながったものと考えられる。

つまるところ、沖縄に住む南米人は本土より良好な形で包摂がなされており、ひいては本土においてとりえた異なる経路の1つのあり方を示す。それは、少なくとも社会関係資本があっ

たから沖縄に住んだこと、条件が良い者は物的資本にもアクセスできたことに大きく依拠している。そうした初期条件の違いは、子ども世代の教育達成にまで影響を及ぼしており、貧困の再生産が進む本土の南米人とは大きく異なる軌跡をたどることとなった。その意味で、本土の南米人も移住初期に資本の欠如を補うような適切な政策的措置があれば異なる軌跡を辿った可能性が高く、遅ればせながらの政策の必要性をも示唆している<sup>(36)</sup>。

(34) 最初から本土に渡った者は一時的なデカセギ志向であり、沖縄に渡ったものは定住志向が強いという主体側の相違はあるだろう。しかし、そうした主体側の意識よりは、どのような労働市場に包摂されるかによって、その後の軌跡が決定されると考えた方がよい。

(35) こうした集計が公的になされていないことが、移民の子どもの進学をめぐる問題把握を難しくしている。沖縄も外国籍の子どもの進学率を集計していないため、ここでは推測にとどめざるを得ない。

(36) 本稿は、日本証券奨学財団と科学研究費による研究成果である。聞き取りに際してご協力いただいた方々とあわせて感謝したい。